⑺　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めることとされているところである。

これに基づき、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしているので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。

なお、詳細については、当機構のホームページの「独立行政法人の契約に係る情報の公表に伴うご協力のお願い」を確認すること。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Kunio Noguchi, Chief of Accounting Treasury Department, Welfare and Medical Service Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : The modifications of the retirement benefits mutual aid service handling and electronic notification systems.

⑷　Fulfillment period : February 28, 2020

⑸　Fulfillment place : Place designated by Chief of Accounting Treasury Department, Welfare and Medical Service Agency

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

①　not come under the article 35 of the Welfare and Medical Service Agency Accounting Ordinance

②　have Grade “A”, “B” or “C” in offer of services in terms of the qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in fiscal years 2019, 2020, 2021

③　prove to have no false statement in tendering documents

④　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑤　must not be a person during the period under which the Ministry of Health, Labor and Welfare

⑥　should have a reliable system for information (including personal information) security management

⑺　Time-limit for Tender : 14 : 00, August 26, 2019

⑻　Contact point for the notice : Kenji Niwa, Accounts Division, Welfare and Medical Service Agency, Hulic Kamiyacho Building, 4—3—13, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105—8486, Japan Tel 03—3438—9929

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年７月１日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

建設業退職金共済事業等勘定

業務経理契約担当役　理事　三富　則江

◎調達機関番号　583　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　67、71、27

⑵　調達等件名及び数量　電子申請方式による掛金納付システムの試行的実施に係る業務（仮称）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　入札説明書及び仕様書による。

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　総合評価落札方式をもって行うので、提案する性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。入札金額は総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　次に該当しない者であること。

ア　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者

イ　次の㋐から㋕のいずれかに該当する者でその事実があった後２年を経過しない者

㋐　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関し不正行為をした者

㋑　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者

㋒　落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた者

㋓　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

㋕　上記㋐から㋔のいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者

ウ　独立行政法人勤労者退職金共済機構反社会的勢力対応規程第２条に規定する反社会的勢力に該当する者

エ　一般競争（指名競争）参加資格申請書若しくはこれに添付する書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載しなかった者

⑵　令和元年７月１日現在において、令和元・２・３年度全省庁統一資格における「役務の提供等」の等級「A」・「B」いずれかの認定を受けていること。

なお、全省庁統一資格を有しない場合は独立行政法人勤労者退職金共済機構における一般競争（指名競争）参加資格「役務の提供等」の等級「A」・「B」いずれかの認定を受けていること。

⑶　業務の全部又は総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理に係る部分を第三者に再委託することを禁止する。

⑷　品質管理体制として、ＩＳＯ9001：2008、ＩＳＯ9001：2015のいずれかの認証を取得しており、認証の写しを提出できること。

⑸　セキュリティ管理体制として、「プライバシーマーク」及び情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＯ／ＩＥＣ27001又はＪＩＳ　Ｑ27001）の認定を受けており、認証の写しを提出できること。

⑹　機構が提示する「個人情報の取扱いに関する特記事項」（別紙）により契約を行えること。

⑺　その他、仕様書に定める入札制限に該当しないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒170—8055 東京都豊島区東池袋１丁目24番１号　独立行政法人勤労者退職金共済機構　総務部会計第二課　電話03—6731—2823

⑵　仕様書の交付　総務部会計第二課窓口にて、令和元年７月１日（月）から令和元年８月19日（月）までの毎日９時から17時まで。

ただし、各日12時から13時までと土日祝日は除く。

⑶　企画提案書等の受領期限　令和元年８月29日（木）17時00分

⑷　入開札日時及び場所　令和元年９月10日（火）14時00分勤労者退職金共済機構９階会議室Ａ

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　企画提案に係る技術点と入札価格に係る価格点の合計点による総合点が最も高い点数の者であって、その者の入札価格が、独立行政法人勤労者退職金共済機構会計規程第35条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である場合に落札者とする。

⑹　その他　詳細は入札説明書及び仕様書による。